

転換期にある日本経済と系統組織

明けましておめでとうございます。

恒例になるが、新年号は今年の経済・金融および組合金融の見通しと日本経済のかかえる構造問題の特集である。日本経済も組合金融も今大きな転換期を迎えているが、年の始めに少し歴史を振り返り、転換の背景を考えることも意味があろう。振り返れば、日本、NIES諸国が米国向け輸出を拡大したのは1970年代であり、欧米先進国の高度経済成長時代は終焉し低成長時代へ入っていった。71年には繊維で、76～83年にかけては鉄鋼、農産物で日米貿易摩擦が起きた。また、この時期、日本は素材型産業中心にアジアに進出し、日本とアジアの垂直分業貿易が拡大した。

80年代に入ると、日本の貿易黒字構造が定着し、80年代後半には日本は債務国から債権国に転じた。81年には自動車の対米輸出自主規制がしかれた。この間、米国はソ連との軍拡競争の負担も加わり財政赤字が拡大し、国力を低下させた。90年代に入ると、東西冷戦体制が解体し、市場経済圏がグローバル規模に拡大し、アジア、中南米、東欧の経済が発展する。92年にはECの市場統合が、94年には米国を中心とするNAFTA経済圏が創設され、国の枠組みを超えた経済圏が形成されていった。経済のグローバル化に伴い、資本移動もかつてない規模で活発化した。日本とアジアの貿易関係もアジア諸国の経済力の向上により垂直分業から水平分業に変わっていった。アジアはNIESからASEANへ、さらに中国へと直接投資が拡大し、先進国の技術がアジアの新興国へ伝播されていった。

このような世界経済の変遷のなかで日本はどう変わらなければならないかについて、明確な問題意識を持つのに、日本はバブル崩壊後の10年間の時間を要したのである。戦後の復興から高度成長へと日本の成功体験が大きかっただけに、逆にその分、行財政制度の硬直性、公的部門の非効率性・民業圧迫、雇用システムの不全などに気が付くのが遅かった。

今、日本は産業空洞化の危機に直面している。企業の国際競争力が問われている。金融システムの正常化が課題となっている。財政の立て直しが必須となっている。これらの課題解決を小泉内閣だけに負わせるのは無理であろう。企業自ら、金融機関自ら構造改革を進めなければ道は拓けない。

そして、我々農協・漁協・森林組合系統組織はこの難しい時代を農林水産業の将来像を展望しながら生き抜いていくという大きな試練に直面している。組合金融もまた大胆な改革を必要としており、組織再編とJAバンク構想のもとで新しい局面を切り開こうと動き始めた。構想と現実の間には乗り越えるべき課題が多々あることと思われるが、試行錯誤を経ながら前をみて進むしかない。そして、その場合、大切なことは組合員・利用者の真のニーズをきちんと把握しているかということであろう。金融を取り巻く環境変化に適應することも必要であるが、組合員・利用者の信認を得ることはもっと大切である。株式会社であれば日々市場の評価にさらされている。系統組織・事業を日々評価するのは所管官庁でもなく、格付機関でもなく、最終的には組合員・利用者であることを忘れてはならない。